

第29回日智経済委員会 概要報告

1. 開催日時：2014年12月1日（月）～2日（火）

2. 開催場所：チリ：グランドハイアット・サンチャゴ

3. 出席者：総勢152名

日本側 佐々木幹夫委員長（三菱商事（株）相談役）はじめ91名

チリ側 ロベルト・デ・アンドラカ委員長（太平洋製鉄会社会長）をはじめ61名

4. 総括：



第29回日智経済委員会は、平成26年12月1-2日の両日、日本・チリおよび近隣諸国から両国の企業・政府関係者152名が参加してチリ・サンチャゴで開催された。

今回の会議は、チリ側からはエルアルド・フレイ元大統領に加え、エラルド・ムニョス外務大臣、カルロス・フルチェ農業大臣、アレハンドロ・ニコ財務相次官など3名の閣僚・閣僚級の要人も出席して開催された。会議では両国が抱える共通課題であるエネルギー問題、TPPや太平洋同盟などの広

域経済連携、そしてチリで日本企業が関与する金属資源事業、農水産業、水事業やアンデス山脈を貫く巨大トンネル計画などのインフラ事業について議論を深め、最後に二重課税防止協定の早期交渉開始を両国政府に求める共同コメントを採択して閉会した。

本会議の前夜（12月1日）にはミッチェル・バチュレ・チリ大統領主催の晩餐会が催され、会議参加者を中心に両国関係者約140人がモネダ宮殿に招待された。

5. セッション別概要

（1）開会式

チリ側を代表し、デ・アンドラカ委員長が開会挨拶を行った。デ・アンドラカ委員長は、日本とチリの経済関係の現状に触れ、2007年の日本チリ経済連携協定（EPA）締結後、二国間貿易や日本の直接投資が飛躍的に伸びたことを歓迎すると共に、経済関係の一層の拡大のため、両国間で懸案の二重課税防止協定交渉の前進を両国政府に強く促したいと述べた。更に「TPP交渉や太平洋同盟へのオブザーバー参加など、日本が様々な地域統合プロセスに関与することは非常に好ましい。これは日本にとってチリが真のプラットフォームになるために必要なことである。」と述べた。



デ・アンドラカ委員長の開会挨拶



佐々木委員長の開会挨拶

佐々木委員長は、今回の会議は7月の安倍総理訪智に続く大変時宜を得た開催であり「首脳会議で合意された二重課税防止協定の交渉加速化に期待すると共に、本会議を通して両国経済人の相互理解と協力関係の一層の促進を祈念する。」と述べた。

ヘルマン・フォン・ムーレンブロック・チリ産業振興協会会長の祝辞に続き、日本の安倍晋三首相の祝辞を二階尚人駐チリ日本大使が代読した。安倍首相は「日本とチリは経済分野を中心に大変良好な関係を享受している。日智経済委員会の貢献に敬意を表する。」と述べた。

パチェレ大統領の代理として出席したエラルド・ムニョス外務大臣は、「太平洋同盟は鉱業分野の作業部会を設置するなど組織強化を進めている。チリはメルコスールとの対話も深め、域内のゲートウェイとしての役割を担って行く。」と語った。

続いてアレハンドロ・ニコ財務省次官が基調講演を行い、「中国市場の需要低迷により銅などの国際商品市況が下落し、金属資源輸出に依存するチリ経済もその影響を受けている。今後、景気対策の一環として公共投資を増やすことを検討している。」と述べた。ただ、鉱業国であるチリは将来を見据えて鉱業分野の投資を継続することが重要と指摘した。



ムニョス外務大臣の祝辞

(2) 第1回全体会議「日本とチリのエネルギー事情：経験と教訓から学ぶ」



三菱重工業・相原執行役員（第1回全体会議）

第1回全体会議はチリ産業振興協会のペドロ・レウス国際部長がモデレーターを務めパネルディスカッション形式で行われた。三菱重工業の相原良彦執行役員南米総代表は、「三菱重工のエネルギー・環境ドメインでは、日立製作所との合弁で三菱日立パワーシステムズを設立、発電分野の品揃えが充実しより幅広い顧客ニーズに応える体制が整った。特にチリに関しては、高効率発電設備 IGCC（石炭ガス化複合発電）と二国間クレジット制度（JCM）を組み合わせた低環境負荷型のパッケージ提案が可能」とした。

チリ産業振興協会のファン・アントニオ・グスマン顧問は、チリの電力需要が年間 6.2 万 GW（2010 年）から 10 万 GW（2020 年）に拡大する見込みで、水力・火力発電に加え再生可能エネルギーや原子力発電も選択肢として注目しているとして、日本企業の技術力に期待感を表明した。

(3) 第2回全体会議 「TPP と太平洋同盟：日智経済関係にもたらすビジネス機会」

第2回全体会議はマンフレッド・ウィルヘルミ・アジア太平洋基金理事長がモデレーターを務めパネルディスカッション形式で行われた。冒頭の基調講演では、三菱東京 UFJ 銀行の亀澤宏規常務執行役員が、「アジアの豊富な労働力は食料、資源制約に直面する可能性が高く、資源や食料分野で中南米との相互補完・共存の視点が不可欠になる」との予想を述べた。

チリ外務省国際経済関係総局（DIRECON）のパブロ・ウリア総局長代行は、「12 か国間の TPP 交渉は知的財産など複雑な利害が絡み難しいプロセスではあるが、合意できれば中南米とアジアにダイナミックな統合市場が形成され、貿易・投資が大きく発展する。チリは自由貿易圏作りのプロセスに全面的に参加する。」と述べた。

ジェトロの長島忠之理事は「日本が輸入するチリの銅鉱石やサケ等の水産物は、日本国内やタイなど三国経由のバリューチェーンが確立している。しかし、その成功には TPP や RCEP のようなメガ FTA が重要な位置を占める。また、太平洋同盟は TPP と密接な関係にある。TPP の交渉分野と太平洋同盟で規定されている分野はほぼ同一。後者に盛り込まれなかった分野は二国間の FTA で規定されているか、あるいは作業部会で協議されており、太平洋同盟は非常に現実的な対応をとっている。WTO プルリ協定にも太平洋同盟 4 カ国は日米 EU とともに参加しており、日本とチリは価値観を共有してい



チリ外務省国際関係総局ウリア総局長代行

るといえ、両国の連携で TPP 交渉等の早期決着を期待したい。」と述べた。

チリ産業振興協会のペドロ・レウス国際部長は、日本・チリ間を含むチリの輸出入の状況を概観した後、日本企業がチリ企業と協同してメルコスール地域などでバリューチェーンを構築するなどのビジネス展開の可能性に言及し、日本がチリをプラットフォームとして活用することへの期待を述べた。

(4) 第3回全体会議 「日本・チリ主要産業の展望」



第3回全体会議の様子

第3回全体会議では、フランシスコ・ガルセス バンコ・デ・チリ頭取顧問ならびに式部透 米州開発銀行アジア事務所長が議長・共同議長を務め、金属資源、インフラ、農水産品について議論を行った。

金属資源では、コデルコ社のネルソン・ピサロ社長がチリ銅鉱業を概観し「コデルコ社は 2025 年までに精銅生産を 250 万トン増加させるため、7つのプロジェクトを進めている。近年、銅価格が軟化し生産コストも低下している」と

述べた。次に、JX 日鉱日石金属の村上健一取締役常務執行役員は「1990 年に操業を開始したエスコンディエーダ以降、チリでは数多くの鉱山で日本企業が資本参加し良好な関係を築いている。カセロネス・プロジェクト建設中には、火力発電所建設計画の頓挫と付帯する港湾計画の中止や建設労働者の違法ストライキと暴動、略奪などを経験した。これらの経験を踏まえ、チリでの鉱山事業の課題は、①労働コストの高騰、②生産性の低下、③北部地域における水不足、④電力コストの上昇と確保の難化、⑤環境認可取得手続きの複雑化と所要時間の長さ、⑥法人税率の上昇、⑦地元住民対策などで、企業と両国政府の努力によって乗り越え、投資意欲をそぐことなく、良好な関係が続くことを希望する。」と述べた。

インフラ分野では、チリ公共インフラ業協会のファン・エドゥアルド・サルディビア会長が、「チリでのコンセッション方式の投資額は、2014 年までの 20 年間で 180 億 8,400 万ドルにのぼり、道路網の整備や大地震後のインフラ復旧に貢献した。今年 7 月に総額 99 億 6,200 万ドル、11 月に地下鉄建設など総額 42 億ドルなどのコンセッション計画が発表されており、日本企業の参加を期待する。」と述べた。

アグアス・ヌエバスの小田敏充会長は、丸紅のチリでの公共水道サービスや官民営工場用水供給事業を紹介した。地域住民を含む地元関係者とのコミュニケーションや地域ごとの気候特性に対応した、安定的なサービスを提供し、供給者としての責任を果たしていきたい。」と語った。

農水産品分野では、カルロス・フルチェ農業大臣がチリの農水産品輸出の展望を紹介し、「将来的にはチリの農水産業と日本のサービス産業（運輸業・加工業）との連携の可能性を検討したい。」と述べた。

日本水産の高橋誠治執行役員はチリにおけるサケ・マスの養殖ビジネスを紹介した。「チリのサケ・マス養殖業界は、2008 年ころに ISA ウイルスによって存続の危機に直面したが、業界とチリ政府当局が協力して難局を乗り越えた。近年、日本向けの輸出シェアが低下しているが、これは輸出先が多角化しているため」と述べた。

続いて、アコンカグア両太平洋回廊プロジェクトに関し、国際コンソーシアムのエドゥアルド・ロドリゲス代表が港湾設備の重要性について解説した。「チリのバルパライソ州とアルゼンチンのクージュョ地域を結ぶものであり、チリが南米とアジアを結び付けるハブとなるためにも重要なプロジェクトになる。」と述べた。次いで、アコンカグア・トンネルのギジェルモ・フランコ理事が「本プロジェクトはチリとアルゼンチンを 4 時間で結び年間 7,700 万トンもの輸送が可能。アジア市場に穀物を大量に輸出しているアルゼンチン・ブラジルには大変大きなメリットとなる。FS 調査結果に基づき、2015 年 1 月に両政府が今後の方針を決める。」と述べた。

(5) 閉会式

デ・アンドラカ委員長が議長総括を行い、「今次会議で両国関係者が様々なテーマで意見交換を行ったが、引き続き両国委員会は交流拡大に向けて協力することに合意した。また、両委員会は、本年7月の安倍晋三内閣総理大臣のチリ訪問時に、二重課税防止条約の締結に向けて実務協議が加速化することが確認されたことを鑑み、交渉の早期開始を両国政府に求めていくことで一致した。」との共同コメントを発表して会議は閉幕した。



閉会式の様子

続いて、佐々木委員長が閉会挨拶を行い、日本がアジア市場、チリが南米市場のゲートウェイとなり、アジアと中南米の多角的な経済交流を促進し、両地域間に大きなダイナミズムをもたらす関係を目指すことが重要と会議を締めくくった。

一方、デ・アンドラカ委員長も非常に高度で有意義な意見交換が出来たと関係者の労をねぎらった。そのあと、「今次会議を以って委員長を退任したい。」と、委員長職の辞任の意向を明らかにし、23年の長期にわたり活動を支えてくれた SOFOFA、CAP 社役員、ほか関係者に対し深甚なる謝意を表明した。

6. その他

(1) アグロスパール社視察 (12月1日)



日本側委員のうち希望者を対象にサンチャゴ郊外にあるチリ最大規模の食品会社「アグロスパール社」の豚肉加工工場の視察を行った。視察後、参加者全員が同社幹部主催の歓迎昼食会に招かれた。日本側参加者19名。

(2) バチェレ・チリ大統領主催晩餐会 (12月1日)

委員会の前夜、ミッチェル・バチェレ・チリ大統領主催による晩餐会が催され、日本側70名を含む両国関係者、総勢約140名が招待された。席上、バチェレ大統領は「日本はアジアの中で最も古い関係を有する重要なパートナーである。今後、エネルギーやインフラ分野でも関係を広げたい。チリは日本の中南米での活動拡大に協力する用意がある。」と述べた。夕食後、大統領は日本人参加者一人ひとりと記念撮影を行い、会場を沸かせた。



バチェレ大統領主催晩餐会

(3) 二階尚人駐チリ日本大使主催レセプション (12月1日)



二階駐チリ日本大使主催レセプション

委員会終了後、一連の行事の締めくくりとして二階尚人駐チリ日本大使主催のレセプションが大使公邸で開かれ、会議出席者のほか、アウロラ・ウィリアムス鉱業大臣を始めとするチリ関係者が多数出席した。席上、佐々木委員長から、アンドラカ委員長のご退任に合わせて委員長職を辞したいとの意向を明らかにされた。

以上